

財団法人 家計経済研究所の概要と研究活動

研究所の概要

名称 : 財団法人 家計経済研究所
所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町一丁目3番13号 菱進平河町ビル6階
電話番号 (03) 3221-7291 ファックス (03) 3221-7255
e-mail info@kakeiken.or.jp URL http://www.kakeiken.or.jp/
設立 : 1986年7月18日(内閣府 国民生活局 所管)
代表者 : 会長 塩野谷 祐一
 理事長 木下 恭輔
基本財産 : 15億4340万円(2006年3月現在)
その他 : 特定公益増進法人

主な研究活動

1. 消費生活に関するパネル調査

毎年刊行している報告書のほか、10年間のデータを分析した結果をとりまとめ、『女性たちの平成不況』(日本経済新聞社 2004)として発表しました。

2. 家計の国際比較研究

日本・米国・英国・韓国・中国・ドイツ・ニュージーランド・シンガポールの家計調査データを用いて、収入構造・支出構造・収支バランス・貯蓄率などの比較を行いました。報告書『家計構造の国際比較 - 日米比較』、『家計構造の国際比較 - 日英比較』、『生活構造の日韓比較』、『中国の国民生活事情』、『生活構造の日独比較』(国立印刷局 2003)、『ニュージーランドの家族・家庭生活』(国立印刷局 2003)、『シンガポールの経済とライフスタイル』(家計経済研究所 2006)

3. 家族構造の変化と家族政策に関する国際比較研究

日本、アメリカ、イギリス、スウェーデン、オーストラリア、香港の6ヶ国で離別母子世帯にインタビュー調査を行い、実態、特徴、政策などについて比較検討しました。報告書『ワンペアレント・ファミリー(離別母子世帯)に関する6カ国調査』(国立印刷局 1999)

4. 現代家族生活の共同性に関する研究

妻の就労類型とライフステージを分析軸として、家族生活を経済的側面、行動的側面、空間的側面、意識的側面から捉えることによって、現代の家族生活における共同性と個別性の実態を明らかにしました。また、10年後の変化の検証を行いました。報告書『現代核家族の風景』、『新現代核家族の風景』(2000)(いずれも国立印刷局)

5. 介護費用に関する調査研究

要介護状態になることによって生じる費用を家計全体の中でとらえ、社会関係の変化を明らかにすることを目的とした研究です。高齢者だけの世帯を対象に家計簿調査と面接調査を実施し、介護費用の現状や介護保険・介護サービスの利用状況、介護保険制度導入前後での介護費用の変化を分析しました。報告書『介護保険導入後の介護費用と家計』(国立印刷局 2003)

6．スウェーデンの家族・家庭生活に関する調査研究（内閣府から受託）

スウェーデンの30・40歳代の有配偶者に対し、家計、仕事時間、家事分担、育児休業の取得状況などについて調査を実施し、日本調査との比較を行いました。報告書『スウェーデンの家族生活』（国立印刷局 2005）

7．若者世代の未来に関する研究

20・30代の未婚者の生活実態と意識を調査し、近年社会的な関心を集めている「若年世代」のすがたを、結婚や仕事、ネットワークなどに注目して分析した研究です。報告書『若年世代の現在と未来』（国立印刷局 2005）

8．日本・フランス・ドイツにおける家族・家庭生活に関する調査研究（内閣府から受託）

出生率について対照的な値を示しているフランスとドイツに焦点をあて、現地でのアンケートおよびインタビュー調査から、両国の家族および労働政策が出生率にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにした研究です。報告書『フランスとドイツの家族生活』（国立印刷局 2006）

9．女性と資産に関する研究

今日、先進国では、住宅を取得する女性が増加傾向にあります。その背景を、日本とイギリスで実施した調査データから明らかにし、政策提言を行うことを目的として研究しました。報告書『女性のライフコースと住宅所有』『Women and Material Assets in Britain and Japan』（家計経済研究所 2006）

10．女性のチャレンジ支援に関する評価方法調査（内閣府から委託）

国や各都道府県で進められてきた、女性のチャレンジ支援策の進捗状況を測定するために、関連する指標データの収集と総合指標の作成を行いました。報告書「女性のチャレンジ支援策に関する評価方法調査 最終報告書」（2006；内閣府男女共同参画局のウェブサイトに掲載 <http://www.gender.go.jp/sankakushisuu/shisuu-index.html>）